

令和6年度資金収支当初予算について

1 令和6年度資金収支当初予算の概要

令和6年度は、秦野精華園と希望の丘はだのは2施設での運営を開始してから5年目、厚木精華園と愛名やまゆり園は第2期指定管理期間（10年間）の9年目、津久井やまゆり園は第4期指定管理期間（5年間）の2年目を迎える。法人が経営する5施設いずれも、施設利用者の定員未充足や、コロナ禍における短期入所や通所サービスの利用率の低下等の影響により、特にここ数年は十分に収入が確保できず大変厳しい経営が続いている。

こうした中、令和6年度の当初予算編成においては、現行の処遇改善加算の一本化等を主要内容とする「令和6年度障害福祉サービス等報酬改定」を踏まえ、介護給付費や訓練等給付費等の収入を前年度から大幅に増額する予算措置を講じた。

令和6年度当初予算額の法人全体の当期資金収支差額合計は、マイナス4,016万円（ただし、人件費積立資産取崩収入とその取崩した資金の他拠点への繰入を除くとマイナス5,946万円）となり、マイナスではあるが前年度比では収支改善の見込みとなった。

<予算の全体額>

（単位：千円）

	拠点区分	前年度予算額	当初予算額	増減
収入	法人本部	201,295	159,385	△ 41,910
		(157,695)	(140,085)	(△ 17,610)
	秦野精華園	529,012	539,542	10,530
	希望の丘はだの	575,936	539,198	△ 36,738
		(563,936)	(539,198)	(△ 24,738)
	厚木精華園	801,034	838,390	37,356
	厚木地区事業	250,865	188,680	△ 62,185
	愛名やまゆり園	1,046,960	1,093,767	46,807
	愛名地区事業	425,480	465,904	40,424
	津久井やまゆり園	748,521	793,150	44,629
支出	津久井地区事業	314,574	330,073	15,499
	計	4,893,677	4,948,089	54,412
		(4,838,077)	(4,928,789)	(90,712)
	法人本部	219,302	159,385	△ 59,917
		(207,302)	(159,385)	(△ 47,917)
	秦野精華園	561,570	554,596	△ 6,974
	希望の丘はだの	574,304	570,668	△ 3,636
	厚木精華園	813,013	844,915	31,902
	厚木地区事業	257,550	195,495	△ 62,055
	愛名やまゆり園	1,083,969	1,098,634	14,665
収支差額	愛名地区事業	430,035	464,548	34,513
	津久井やまゆり園	715,444	772,588	57,144
	津久井地区事業	328,609	327,421	△ 1,188
	計	4,983,796	4,988,250	4,454
		(4,971,796)	(4,988,250)	(16,454)
	法人本部	△ 18,007	0	18,007
		(△ 49,607)	(△ 19,300)	(30,307)
	秦野精華園	△ 32,558	△ 15,054	17,504
	希望の丘はだの	1,632	△ 31,470	△ 33,102
		(△ 10,368)	(△ 31,470)	(△ 21,102)
収支差額	厚木精華園	△ 11,979	△ 6,525	5,454
	厚木地区事業	△ 6,685	△ 6,815	△ 130
	愛名やまゆり園	△ 37,009	△ 4,867	32,142
	愛名地区事業	△ 4,555	1,356	5,911
	津久井やまゆり園	33,077	20,562	△ 12,515
	津久井地区事業	△ 14,035	2,652	16,687
	計	△ 90,119	△ 40,161	49,958
		(△ 133,719)	(△ 59,461)	(74,258)

※下段カッコ内は、人件費積立資産取崩収入及びその資金の他拠点への繰入を除いた額

(1) 収入の主な増減要因について

収入については、令和6年度障がい福祉サービス等報酬改定（改定率+1.12%）を踏まえ、現段階において見込める基本報酬及び加算の増収又は減収分を介護給付費や訓練等給付費等に計上した。また、本報酬改定においては、基本報酬に係る地域区分の見直しや、重度障がい者支援加算の算定による増収が見込まれ、介護給付費は前年度予算額から大幅な増額となった。一方、県や市からの物価高騰対応支援金については、動向が不透明なため当初予算には計上せず、そのため補助金事業収入が前年度から大幅な減額となった。これらにより、障がい福祉サービス等事業収入は、前年度予算から1億1,848万円増となった。

その他、前年度と同様に、統括管理室意思決定支援推進担当職員の人件費に充当するため、人件費積立金を取崩す予算措置を講じた。

<収入予算の内訳>

(単位:千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動	就労支援事業収入	49,985	48,756	△1,229
	障害福祉サービス等事業収入	4,461,312	4,579,799	118,487
	医療事業収入	79,968	78,600	△1,368
	経常経費寄附金収入	4,383	2,550	△1,833
	受取利息配当金収入	3	2	△1
	その他の収入	42,876	41,064	△1,812
	計	4,638,527	4,750,771	112,244
施設整備等	施設整備等補助金収入	1,479	2,000	521
	固定資産売却収入	250	0	△250
	その他の施設整備等による収入	15	0	△15
	計	1,744	2,000	256
その他の活動	退職給付引当資産取崩収入	24,829	24,829	0
	人件費積立資産取崩収入	43,600	19,300	△24,300
		(0)	(0)	(0)
	備品等購入積立資産取崩収入	8,600	0	△8,600
	設備等整備積立資産取崩収入	4,000	2,500	△1,500
	拠点区分間繰入金収入	142,000	135,689	△6,311
		(130,000)	(135,689)	(5,689)
	サービス区分間繰入金収入	30,377	13,000	△17,377
	計	253,406	195,318	△58,088
		(197,806)	(176,018)	(△21,788)
収入合計		4,893,677	4,948,089	54,412
		(4,838,077)	(4,928,789)	(90,712)

※下段カッコ内は、人件費積立資産取崩収入及びその資金の他拠点への繰入れを除いた額

○障害福祉サービス等事業収入 45億7,799万円（前年度比+1億1,848万円）

- ・介護給付費等増（秦野精華園 +2,029万円、厚木精華園 +4,572万円、愛名やまゆり園 +5,984万円、津久井やまゆり園 +5,674万円、津久井地区 +2,045万円）
- ・介護給付費等減（希望の丘はだの △1,966万円、厚木地区 △593万円、愛名地区 △44万円）
- ・補助金事業収入（物価高騰対応支援金等）△3,481万円
- ・相談支援事業受託料の消費税修正申告に係る自治体からの補填金 △2,252万円

○人件費積立資産取崩収入 1,930万円（前年度比△2,430万円）

(2) 支出の主な増減要因について

支出については、年度当初においては各拠点で職員の充足を見据えて予算を計上し、人件費を法人全体で前年度予算から 2,517 万円増額した。また、事業費及び事務費については、執行が抑制されたこと等の諸般の事由で前年度の第 2 次補正予算で減額した給食費、水道光熱費、研修研究費、修繕費等の予算を年度当初の執行見込みに増額する一方、インカムの導入費（消耗器具備品費）や相談支援事業受託料に係る消費税修正申告による納付額（租税公課）等の経常的でない前年度のみ一時的に発生した支出について、その予算を減額した。また、令和 4 年度指定管理料精算額についても同様に、現段階において令和 6 年度中に精算を行う想定がないことから、この分の予算を前年度から減額した。

<支出予算の内訳>

(単位: 千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動	人件費支出	3,370,147	3,395,326	25,179
	事業費支出	547,039	572,541	25,502
	事務費支出	728,918	739,248	10,330
	就労支援事業支出	50,524	48,756	△ 1,768
	その他の支出	21,371	22,246	875
	計	4,717,999	4,778,117	60,118
施設整備等	固定資産取得支出	13,027	11,843	△ 1,184
	ファイナンス・リース債務の返済支出	6,943	6,196	△ 747
	その他の施設整備等による支出	6	0	△ 6
	計	19,976	18,039	△ 1,937
その他の活動	退職給付引当資産支出	40,207	38,896	△ 1,311
	備品等購入積立資産支出	0	200	200
	拠点区分間繰入金支出	142,000	135,689	△ 6,311
		(130,000)	(135,689)	(5,689)
	サービス区分間繰入金支出	30,377	13,000	△ 17,377
	その他の活動による支出	33,237	4,309	△ 28,928
	計	245,821	192,094	△ 53,727
		(233,821)	(192,094)	(△ 41,727)
支出合計		4,983,796	4,988,250	4,454
		(4,971,796)	(4,988,250)	(16,454)

※下段カッコ内は人件費積立金の取崩しに係る資金の繰入れを除いた額

○人件費支出 33 億 9,532 万円 (前年度比 +2,517 万円)

・常勤職員給与増 +1,706 万円、非常勤職員給与増 +1,887 万円、派遣職員費減 △660 万円

○事業費支出 5 億 7,254 万円 (前年度比 +2,550 万円)

・給食費増 +1,734 万円、水道光熱費増 +781 万円、消耗器具備品費減 △912 万円

○事務費支出 7 億 3,924 万円 (前年度比 +1,033 万円)

・研修研究費増 +530 万円、修繕費増 +2,227 万円、業務委託費減 △611 万円、
租税公課減 △1,934 万円

○その他の活動による支出 430 万円 (前年度比 △2,892 万円)

・令和 4 年度指定管理料精算額減 △1,749 万円
・固定資産県移管支出（県の所有となる固定資産の取得に係る費用）減 △519 万円

(3) 各拠点の事業活動収支の状況について

各拠点における障がい福祉サービス事業等の本業による事業活動資金収支予算の状況は次のとおりである。

指定管理事業3拠点の当初予算における収支について、厚木精華園は収支差額が841万円、愛名やまゆり園及び津久井やまゆり園の2拠点はそれぞれの拠点が7,500万円を上回る収支差額となり、3拠点の収支差額の合計は前年度から6,144万円増の1億6,236万円となった。

一方、自主事業については、6拠点のうち、愛名地区事業と津久井地区事業の2拠点は収支差額がプラスとなり、法人本部を含む他の4拠点は収支差額がマイナスとなった。6拠点の収支差額の合計は、前年度から931万円減のマイナス1億8,971万円となった。

当初予算の法人全体の収支差額は、前年度から5,212万円増のマイナス2,734万円となった。

<指定管理事業・自主事業別事業活動資金収支予算額>

(単位:千円)

		拠点区分	前年度予算額	当初予算額	増減
指定 管理 事業	収 入	厚木精華園	797,018	834,374	37,356
		愛名やまゆり園	1,035,061	1,090,707	55,646
		津久井やまゆり園	746,450	791,079	44,629
		計	2,578,529	2,716,160	137,631
	支 出	厚木精華園	800,807	825,961	25,154
		愛名やまゆり園	983,120	1,012,688	29,568
		津久井やまゆり園	693,678	715,146	21,468
		計	2,477,605	2,553,795	76,190
	収 支 差 額	厚木精華園	△ 3,789	8,413	12,202
		愛名やまゆり園	51,941	78,019	26,078
		津久井やまゆり園	52,772	75,933	23,161
		計	100,924	162,365	61,441
自 主 事 業	収 入	法人本部	23,771	472	△ 23,299
		秦野精華園	516,305	531,575	15,270
		希望の丘はだの	563,936	534,698	△ 29,238
		厚木地区事業	233,073	188,680	△ 44,393
		愛名地区事業	424,176	464,950	40,774
		津久井地区事業	298,737	314,236	15,499
		計	2,059,998	2,034,611	△ 25,387
	支 出	法人本部	186,057	157,286	△ 28,771
		秦野精華園	540,944	550,488	9,544
		希望の丘はだの	559,572	560,085	513
		厚木地区事業	237,899	194,355	△ 43,544
		愛名地区事業	414,897	460,009	45,112
		津久井地区事業	301,025	302,099	1,074
		計	2,240,394	2,224,322	△ 16,072
	収 支 差 額	法人本部	△ 162,286	△ 156,814	5,472
		秦野精華園	△ 24,639	△ 18,913	5,726
		希望の丘はだの	4,364	△ 25,387	△ 29,751
		厚木地区事業	△ 4,826	△ 5,675	△ 849
		愛名地区事業	9,279	4,941	△ 4,338
		津久井地区事業	△ 2,288	12,137	14,425
		計	△ 180,396	△ 189,711	△ 9,315
法 人 合 計	収入		4,638,527	4,750,771	112,244
	支出		4,717,999	4,778,117	60,118
	収支差額		△ 79,472	△ 27,346	52,126

